

信大など スマート林業を実験 IoT活用、効率間伐

2017/10/7付 | 日本経済新聞 地域経済

信州大学と、同大学やコマツなどで作るコンソーシアムは10日、間伐を効率的に進めるスマート林業の実証実験を山ノ内町で初めて実施する。ドローンでの空撮や、あらゆるものがネットにつながるIoT機能付きの高性能林業機械を組み合わせ、間伐に最適な木を伐採。将来は伐採データを瞬時に製材工場などに送るシステムも作る。2年以内の実用化を目指す。

コンソーシアムには北信州森林組合（中野市）、アジア航測なども参加。アジア航測の航空機で広範囲に収集した航空レーザーデータを基に伐採地域を絞り込んでドローンを飛ばし、より精密な樹木のデータを得る。データを解析して間伐すべき樹木を選定し、コマツ製の高性能機械が樹木の位置を確認しながら伐採する。

伐採した木の太さや長さ、体積、曲がり具合などのデータをクラウド経由で離れた事務所や木材センター、製材工場などにリアルタイムで送るシステムを構築する。

信州大農学部の加藤正人教授は「正確な情報を把握して1本1本の木の在庫管理を可能にするほか、木材流通の川上から川下までをつなぐシステムを確立したい」と話している。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.